

平成14年 3月期

個別財務諸表の概要

平成14年 4月26日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏 名 福永 忠廣 TEL (03) 5435-7206

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	469,338	7.9	6,104	59.9	6,297	61.0
13年 3月期	509,809	1.1	15,216	1,235.9	16,127	945.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,651	62.7	5.11	-	-	2.0	0.9	1.3
13年 3月期	9,793	697.5	13.69	-	-	7.3	2.6	3.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 715,067,344 株 13年 3月期 715,080,369 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	3,575	97.9	1.6
13年 3月期	6.00	0.00	6.00	4,290	43.8	3.1

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	783,689	230,611	29.4	322.52
13年 3月期	619,776	139,435	22.5	194.99

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 715,036,691 株 13年 3月期 715,080,369 株

(13年3月期の期末発行済株式数は期末自己株式数を控除していません。)

期末自己株式数 14年 3月期 43,678 株 13年 3月期 2,631 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	195,000	4,000	2,500	-	-	-
通期	470,000	9,500	5,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 00銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定です。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

単独決算概要（前期比較）

（単位：百万円）

	当 期 (13年4月～14年3月)	前 期 (12年4月～13年3月)	前期比 (%)
受 注 高	432,394	505,275	86
売 上 高	469,338	509,809	92
営 業 利 益	6,104	15,216	40
経 常 利 益	6,297	16,127	39
当 期 純 利 益	3,651	9,793	37
1 株 当 り 当 期 純 利 益	5円11銭	13円69銭	37
1 株 当 り 配 当 金	中間 2円50銭 期末 2円50銭	中間 0円00銭 期末 6円00銭	- 42

受注高および受注残高・売上高表

受注高および受注残高

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前期比 (%)
	(13年4月～14年3月)		(12年4月～13年3月)		
電 機 シ ス テ ム	197,917	46	235,003	47	84
機 器 ・ 制 御	88,004	20	107,772	21	82
電 子	77,650	18	90,632	18	86
流 通 機 器 シ ス テ ム	68,822	16	71,865	14	96
合 計	432,394	100	505,275	100	86
う ち 輸 出 高	79,108	18	78,511	16	101
受 注 残 高	221,029		263,854		84

売 上 高

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前期比 (%)
	(13年4月～14年3月)		(12年4月～13年3月)		
電 機 シ ス テ ム	228,961	49	234,133	46	98
機 器 ・ 制 御	90,819	19	109,769	22	83
電 子	80,783	17	93,947	18	86
流 通 機 器 シ ス テ ム	68,774	15	71,959	14	96
合 計	469,338	100	509,809	100	92
う ち 輸 出 高	73,490	16	78,459	15	94

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		当 期 (13年4月～14年3月)	前 期 (12年4月～13年3月)	増 減	
経常損益の部	営業損益	売上高	469,338	509,809	40,471
		売上原価	384,778	410,432	25,654
		販売費および一般管理費	78,455	84,160	5,705
		営業利益	6,104	15,216	9,112
	営業外損益	営業外収益	5,895	6,228	333
		受取利息および配当金	4,020	4,311	291
		雑収入	1,875	1,917	42
		営業外費用	5,702	5,317	385
		支払利息	3,137	3,756	619
		雑支出	2,565	1,561	1,004
経常利益		6,297	16,127	9,830	
特別損益の部	特別利益	42,796	112,599	69,803	
	退職給付信託設定益	22,088	102,697	80,609	
	投資有価証券売却益	14,661	7,752	6,909	
	固定資産売却益	6,046	2,150	3,896	
	特別損失	42,573	112,379	69,806	
	退職給付数理計算上の差異償却	17,909	-	17,909	
	特別退職金	10,000	-	10,000	
	投資有価証券評価減	4,497	9,815	5,318	
	関係会社清算損	3,241	-	3,241	
	固定資産売却損	2,226	-	2,226	
	生産体制再編費用	2,105	-	2,105	
	投資有価証券売却損	-	961	961	
	ゴルフ会員権評価減	-	1,100	1,100	
信託設定に伴う退職給付変更時差異一括償却	-	96,716	96,716		
その他の	2,591	3,785	1,194		
税引前当期純利益		6,520	16,348	9,828	
法人税、住民税および事業税		420	4,650	4,230	
法人税等調整額		2,449	1,905	544	
当期純利益		3,651	9,793	6,142	
前期繰越利益(損失)		4,921	360	5,281	
中間配当金		1,787	-	1,787	
利益準備金積立額		-	-	-	
当期末処分利益		6,785	9,433	2,648	

単独

利 益 処 分 案

(単位 : 百万円)

	当 期 (13年4月 ~ 14年3月)	前 期 (12年4月 ~ 13年3月)
当 期 未 処 分 利 益	6,785	9,433
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	41	41
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	235	255
計	7,062	9,729
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金 (1 株 当 り 配 当 金)	1,787 (2.5円)	4,290 (6円)
利 益 準 備 金	-	438
取 締 役 賞 与 金	60	80
次 期 繰 越 利 益	5,214	4,921

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 (14年3月31日)	前期 (13年3月31日)	増減		当期 (14年3月31日)	前期 (13年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	264,927	312,524	47,597	流動負債	389,493	384,696	4,797
当座資産	186,422	224,570	38,148	買掛金	141,468	163,376	21,908
現金および預金	11,711	13,454	1,743	短期借入金	43,744	43,462	282
受取手形	7,514	19,674	12,160	コマーシャルハ゜-ハ゜-	66,000	36,000	30,000
売掛金	122,194	145,644	23,450	社債(一年以内償還)	40,000	40,000	0
有価証券	0	200	200	未払金	4,685	2,996	1,689
自己株式	-	0	-	未払法人税等	-	3,540	3,540
前渡金	8,461	7,283	1,178	未払費用	38,486	30,228	8,258
前払費用	-	6,507	6,507	前受金	44,003	45,191	1,188
未収入金	26,073	26,466	393	預り金	6,569	6,261	308
繰延税金資産	5,107	3,231	1,876	賞与引当金	-	10,085	10,085
その他	6,100	3,240	2,860	その他	4,535	3,552	983
貸倒引当金	740	1,135	395				
棚卸資産	78,504	87,954	9,450				
製品	41,254	47,390	6,136				
仕掛品	30,002	32,996	2,994	固定負債	163,584	95,644	67,940
材料貯蔵品	7,247	7,568	321	社債	80,000	80,000	0
固定資産	518,620	307,251	211,369	長期借入金	11,907	10,066	1,841
有形固定資産	120,346	123,307	2,961	繰延税金負債	71,677	-	71,677
建物	46,179	48,174	1,995	退職給付引当金	-	5,578	5,578
構築物	3,035	3,311	276	負債合計	553,077	480,341	72,736
機械装置	41,503	44,899	3,396				
車両運搬具	89	106	17	(資本の部)			
工具器具備品	6,886	7,750	864	資本金	47,586	47,586	0
土地	15,578	15,767	189	法定準備金	49,912	49,474	438
建設仮勘定	7,073	3,299	3,774	資本準備金	38,397	38,397	0
無形固定資産	1,401	1,316	85	利益準備金	11,515	11,077	438
ソフトウェア	1,139	1,046	93	剰余金	39,430	42,374	2,944
その他	261	269	8	研究基金	2,400	2,400	0
投資等	396,873	182,627	214,246	特別償却準備金	109	151	42
投資有価証券	301,776	117,894	183,882	圧縮記帳積立金	3,341	3,596	255
子会社株式	63,793	56,285	7,508	別途積立金	26,793	26,793	0
出資金	2,130	1,917	213	当期末処分利益	6,785	9,433	2,648
前払年金費用	23,298	-	23,298	(当期純利益)	(3,651)	(9,793)	(6,142)
長期貸付金	-	448	448	評価差額金	93,695	-	93,695
長期前払費用	-	284	284	その他有価証券評価差額金	93,695	-	93,695
繰延税金資産	-	775	775	自己株式	12	-	12
その他	5,875	5,022	853	資本合計	230,611	139,435	91,176
貸倒引当金	1	2	1	負債および資本合計	783,689	619,776	163,913
繰延資産	140	-	140				
社債発行費	140	-	140				
資産合計	783,689	619,776	163,913				

(注) 当期 前期 増減
有形固定資産減価償却実施額 18,917 20,810 1,893
金融債務残高 241,651 209,528 32,123

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品…………… 個別法又は総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示している。

10. 未払従業員賞与の表示科目について

従来、従業員賞与に充てるための支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度より未払費用として表示することに変更した。

11. 自己株式の表示科目について

従来、流動資産に表示していた「自己株式」は、当事業年度より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示している。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	257,958 百万円	(前期 247,592百万円)
2. 偶発債務	保証債務	65,330 百万円 (前期 28,239百万円)
	保証類似行為	- 百万円 (前期 25,000百万円)
3. 自己株式の数	43,678株	(前期 2,631株)

単独

有 価 証 券
(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,868	15,446	7,578
関連会社株式	42	346	304

役 員 の 異 動

平成14年6月下旬定時株主総会日付

1. 新任監査役候補者

常勤監査役 児玉 孝亮 [現 執行役員常務]

2. 退任予定監査役

常勤監査役 俵田 尚

以 上

平成14年3月期 単独決算補足説明資料

(単位：億円)

1. 決算概要

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
受注高	5,052	100.6%	4,323	85.6%	4,700	108.7%
売上高	5,098	98.9%	4,693	92.1%	4,700	100.1%
営業利益	152	1335.9%	61	40.1%	105	172.0%
経常利益	161	1045.2%	62	39.0%	95	150.9%
当期純利益	97	797.5%	36	37.3%	50	136.9%

2. 金融収支、平均為替レート、一株当り当期純利益

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期(予想)
金融収支(億円)	5.55	8.83	2.35
平均為替レート(円)	110.59	125.14	125.00
一株当り当期純利益(円)	13.69	5.11	7.00

3. 部門別売上高

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	2,341	88.4%	2,289	97.8%	2,050	89.5%
輸出	238	46.1%	220	92.2%	197	89.5%
機器・制御	1,097	118.8%	908	82.7%	800	88.1%
輸出	159	105.5%	124	77.9%	144	115.9%
電子	939	113.5%	807	86.0%	850	105.2%
輸出	381	117.6%	389	102.0%	464	119.2%
流通機器システム	719	95.3%	687	95.6%	1,000	145.4%
輸出	4	166.5%	1	25.3%	9	775.9%
合計	5,098	98.9%	4,693	92.1%	4,700	100.1%
輸出	784	78.7%	734	93.7%	814	110.8%

4. 需要構造別受注高

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		構成比		構成比		構成比
電力	430	8.5%	349	8.1%	400	8.5%
官公需	997	19.7%	861	19.9%	990	21.1%
民需	1,905	37.8%	1,426	33.0%	1,250	26.6%
民生	935	18.5%	895	20.7%	1,270	27.0%
輸出	785	15.5%	791	18.3%	790	16.8%
合計	5,052	100.0%	4,323	100.0%	4,700	100.0%

5. 研究開発費

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	88	83.7%	92	105.4%	65	71.1%
機器・制御	31	118.1%	29	93.8%	22	77.1%
電 子	73	114.8%	72	98.4%	77	107.7%
流通機器システム	26	97.5%	30	111.9%	29	96.6%
全社(基礎研究等)	35	91.3%	35	99.4%	47	133.4%
合 計	255	97.4%	260	101.8%	242	93.3%
対売上高比率(%)	5.0%	-	5.5%	-	5.2%	-

6. 設備投資額、減価償却費

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	56	64.0%	50	89.0%	31	62.7%
機器・制御	32	95.2%	42	128.5%	35	84.4%
電 子	77	125.8%	107	137.6%	53	50.1%
流通機器システム	21	102.0%	47	221.8%	26	55.1%
全 社	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	188	91.7%	247	131.1%	147	59.6%
内リース取得	29	257.9%	60	207.1%	40	67.0%

減 価 償 却 費	208	90.5%	189	90.9%	179	94.8%
-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(注1) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

(注2) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

7. 期末従業員数

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期(予想)
従業員数(定期社員除く)	9,697	8,576	8,293